

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 1

流山市北部地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和2年4月1日時点)

名称	流山市北部地域包括支援センター		
所在地	流山市江戸川台東2丁目19番地		
法人名	医療法人社団 曙会		
センター長	石川 渉		
職員体制	保健師その他これに準ずる者		2人
	社会福祉士その他これに準ずる者		3人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者		1人
	(事務員)		0人

(2) 担当地域情報 (令和2年4月1日時点)

担当地域	江戸川台東、江戸川台西、こうのす台、東深井の一部		
人口	23,033人		
65歳以上人口	7,692人 (高齢化率)		33.4%
75歳以上人口	3,944人		
要介護者数・要支援者数	1,482人 (対65歳以上人口)		19.3%
居宅介護支援事業所	7か所		
介護保険事業所等	訪問介護事業所		7か所
	訪問看護事業所		0か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)		5か所
	通所リハビリテーション事業所		0か所
	訪問リハビリテーション事業所		0か所
	短期入所生活介護事業所		3か所
	短期入所療養介護事業所		0か所
	特定施設入居者生活介護事業所		1か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)		3か所
	介護老人保健施設		0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所		0か所
	認知症対応型通所介護事業所		0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所		1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所		0か所
	ケアハウス		1か所
地域包括支援センターの運営方針	・高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活ができるよう、介護・福祉・健康・医療など様々な面から総合的に高齢者の生活を支えることを事業の目的とします。 ・介護保険サービスを中心に、インフォーマルな活動団体を含め、地域の高齢者支援ネットワークを構築します。		
地域特性と課題	北部圏域の東側は、昭和30年代に計画的に整備された江戸川台の住宅地や、これに隣接するかたちで開発された戸建て住宅地域から形成されています。古くから住んでいる方が多いため、高齢化率が30%を超えている地域が多く、かつ75歳以上の割合は15%以上と他の地域に比べ高い値となっています。		

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 2  
流山市北部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和元年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	支援が必要な方に、早期に支援に繋げることができるよう、地域包括支援センターの周知を市民に図るとともに、関係機関が有機的に活動できるような地域支援ネットワーク構築を図ります。	
	(具体的対策)	(周知活動)・スーパー・コンビニ・薬局などへの声掛けやチラシの配布。・地域のサロンや自治会、老人会などでの介護予防教室の開催。・福祉用具展示会の定期的な開催。・ホームページの充実や広報紙の発行。 (ネットワーク)・地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催。・民児協定例会への参加。・ケアマネージャー、民生委員の交流会の開催。・障害者関係機関、生活困窮者関係機関、権利擁護機関との連携の推進。
	(実績)	(周知活動)・新規相談件数 303件・来所相談件数 1,211件(来所者数 3,399件)・延べ相談件数 4,142件 (ネットワーク)・地域ケア会議・民児協定例会への出席。・自治会支え合い会議への出席。・ケアマネ交流会の開催。・他市地域包括支援センターとの情報交換会。・認知症高齢者世帯、8050世帯のリスト作成。
	(評価)	・相談件数は担当地域が縮小した影響で減っているが、来所相談は地域外からも来られることも多く、広く窓口を活用いただいている。 ・新たに就任された民生委員との連携が課題。改めて個々の連携体制の構築に努めたい。 ・地域課題の一つとしてあがっていた8050世帯への対応では、関係機関との連携により具体的な支援に繋がっているケースもあり。一方で「有償ボランティア等の担い手不足」といった課題が浮かびあがっており、今後の検討課題としたい。
重点目標 2	「認知症になっても地域で安心して暮らせる街づくり」を目指し、認知症高齢者・家族を地域で支援する体制を整えます。	
	(具体的対策)	・認知症サポーター養成講座の開催。・認知症の人を支える介護者の会の開催。・認知症地域支援推進員会議への参加。・オレンジカフェへの協力。・金融機関・交通機関・飲食店・コンビニ・スーパーへの働きかけ。・遺言・相続無料相談会の開催。
	(実績)	・認知症相談延べ件数 277件 ・認知症サポーター養成講座の開催(11回 572名) ・小・中・高校生への認知症の啓発(学生サポーター496名) ・認知症の人と家族の会の開催(年6回) ・自治会主催「介護者の会」への協力 ・RUN伴の開催。
	(評価)	・学生を中心に若い世代にむけて、認知症の理解を広めることができた。一方で金融機関や交通機関、商店などでは講座の開催に至っておらず、引き続き働きかけを継続する。 ・市内で初めてのRUN伴を開催。認知症の人、その家族、様々な関係機関が参加し、次年度に繋がるイベントとなった。 ・遺言・相続の相談から、認知症や成年後見制度、住まい等、別の課題の表出に繋がることも多い。関係機関との連携し、様々な課題に対応できる体制を構築したい。

(2) 令和2年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

支援が必要な人に早期に手が伸べられるよう、関係機関が有機的に活動できる地域支援ネットワークの構築を図ります。	
(具体的対策)	・地域ケア会議やケアマネ交流会の開催を重ねたり、民生委員や自治会と密に連絡を取り合うことで、関係機関との連携を強化し、お互いに相談し合え、協働できる体制を構築します。 ・高齢者の家族が障害を持っていたり、経済的な問題を抱えていたりした時も、関係機関と密に連携し、積極的な介入を図ります。

重点目標 2

認知症や障害者になっても安心して暮らせる街づくりを目指し、高齢者やその家族を地域で支援する体制を整えます。	
(具体的対策)	・認知症サポーター養成講座の開催を中心に、高齢者から若い世代まで幅広く、認知症の理解と地域で支えていくことの必要性を伝えていきます。 ・介護者が疲弊しないよう、相談機能や「介護者の会」の充実を図ります。 ・8050世帯へは、関係機関と密に連携し、積極的な介入を図ります。

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 3  
流山市北部地域包括支援センター

3 各業務

	令和元年度事業報告						令和2年度事業計画						
	計画	実施				評価	目標	計画					
総合相談支援業務	1. 相談業務 ・若年層および中高年を含めての地域包括支援センターの周知。 ・学校や商店などへの認知症についての啓発を行っていくと同時に、地域の身近な相談窓口であることも伝えていく。 ・ホームページの充実や広報紙の発行、掲示板の活用。 2. ネットワークの構築 ・「地域ケア会議」の開催。 ・自治会との連携強化。 ・8050問題への対応。	総合相談	電話	(延)	2,058件	・地域包括支援センターの周知について、課題は閉じこもりがちな高齢者への介入であり、アプローチの方法等、関係機関をまじえて検討を継続したい。 ・8050世帯の対応では、障害者関係機関と同行訪問するなど課題の共有と役割分担を図ることができた。 ・精神疾患を抱えている方のケースでは、本人・家族は特に困っていないが、ご近所が心配し相談に来られる場合、本人たちへのアプローチが上手いかず、対応に苦慮することが多かった。	1. 地域の身近な相談窓口であることを周知。気軽に活用していただけるよう努める。 2. 関係機関との連携を強化し、様々な相談に対応していただけるようにする。	・高齢者だけでなく、若年層および中高年にむけ、周知を図る。 ・地域の催しには積極的に参加する。 ・地区社協のサロンや老人会で講座を開催する。 ・民生委員の一斉改選により、新任の委員も多いので、改めて関係の構築を図り、連携を深める。 ・精神疾患や引きこもりの相談も増えおり、関係機関との連携を強化し、問題解決に向け支援していく。					
			来所	(延)	1,211件								
			訪問	(延)	861件								
			その他	(延)	12件								
			計	(延)	4,142件								
地域包括支援ネットワーク構築	・民児協定例会への参加。 ・障害者関係機関との連携。 ・生活困窮者自立支援事業との連携。	実態把握	・8050世帯、認知症世帯のリスト化。 ・自治会支え合い活動会議への参加。 ・自治会主催「介護者の会」への協力。										
その他	広報みのり年3回発行。												
権利擁護業務	1. 高齢者虐待 ・気づきの視点を関係機関に周知し、虐待の早期発見や予防に向けて取り組んでいく。 ・関係機関と密に連携し、虐待が深刻化しないよう、解消に向けての体制を整える。 2. 権利擁護 ・遺言・相続無料相談会を継続して実施。 ・消費者被害についての啓発、消費生活センターとの連携。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	4件	・虐待と認定しないケースでも、なんらかの問題を抱えていることが多いため、問題解決に向けて関係機関と連携し、対応にあたった。 ・消費者被害の相談は、ケアマネが気付き、対応に結びつくケースが多かった。具体的な支援については消費生活センターと連携し対応することができた。 ・遺言・相続無料相談会では、遺言等の相談から成年後見制度や施設入所の相談に移行したケースもあり、課題の掘り起こしにも繋がった。	1. 高齢者虐待 ・迅速で適切な対応。 ・関係機関との密な連携。  2. 権利擁護 ・成年後見制度の普及啓発。 ・消費者被害、遺言・相続問題への普及・啓発。	・地域包括支援センターが高齢者虐待の通報窓口であることの周知。 ・通報・相談があった時は、事実確認など迅速に行なう。 ・関係機関や虐待防止ネットワークと連携し対応していく。  ・遺言・相続・消費者被害の講座の開催。 ・関係機関と連携し、成年後見制度の申し立て支援や遺言・相続の相談、消費者被害への対応を行う。					
			(うち虐待ありと判断)	(実)	0件								
		消費者被害の防止・対応	・高齢者虐待ネットワーク会議への参加。						・消費生活センターとの連携。 ・特殊詐欺の傾向と対策講座の開催。				
			成年後見制度等の普及啓発	・権利擁護関係機関との連携。 ・遺言・相続無料相談会(12回 35組の参加)。									
		判断能力を欠く状況にある人への支援		成年後見制度	(実)				6件				
				(うち申立て支援)	(実)				5件				
				(うち市長申し立て)	(実)				1件				
			日常生活自立支援事業	(実)	0件								
		その他	北部西、中部包括と協働で「老いじたく講座」の開催。										
		包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. ケアマネジャーの支援 ・ケアマネ交流会を開催し、情報共有や「顔の見える関係づくり」を促進する。 ・ケアマネジャーからの困難ケース相談への対応。 2. ネットワーク構築 ・ケアマネジャー、民生委員、自治会との交流の機会をつくる。 ・主任ケアマネジャーとの連携。 3. ケアマネジャーの資質向上に対する支援 ・研修会の開催。 ・「ケアマネ通信」の発行。	体制構築	ケアマネ交流会				(回)	5回	・ケアマネ交流会はアンケートをもとに研修内容を検討。医療連携では他包括と協働で開催。より多くの関係機関と交流を持つことができた。 ・グループワークのファシリテーターを主任ケアマネが担うことで、主任ケアマネが地域でリーダーシップを発揮するとともに、ケアマネ同士の横の連携を築くことができた。 ・民生委員の一斉改選にあたり、あらためて連携の再構築を図りたい。	1. ケアマネジャーへの支援 2. 関係機関とのネットワーク構築 3. ケアマネジャーの資質向上	・ケアマネジャーへのサポート体制づくり。 ・研修会や事例検討会の開催。 ・関係機関同士の「顔の見える関係づくり」の機会の提供。 ・医療・障害者支援・権利擁護などの研修会の開催。 ・主任ケアマネとの連携。
(延)	223人												
介護支援専門員への個別支援	・地域包括支援センターの役割・ACP・医療連携・脱水・生活困窮者自立支援事業。			相談件数	(延)	31件							
	・困難ケースへの相談や同行訪問・更新研修や主任CM研修の情報提供・ケアプラン・請求。												
地域ケア会議	推進						4件						
	個別						1件						
	自立支援型						0件						
その他	推進会議 東深井小学校区 2回 江戸川台小学校区 2回												
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 本人の主体的な活動を支援 ・予防プラン業務を適切に行う。 ・委託ケースの適切な管理。 ・インフォーマルサービスを含めた情報の収集と提供。	包括作成件数	総合事業対象者		17件	・自立支援の視点を念頭に置き、支援を行った。 ・インフォーマルサービスを把握し、その情報をケアプランに反映することができた。	1. 本人の主体的な活動の支援	・予防プラン業務を適切に行なう。 ・委託ケースの適切な管理。 ・インフォーマルサービスを含めた情報の収集と提供。					
			要支援1		539件								
		委託事業所作成件数	要支援2		456件				小計	1,012件			
			総合事業対象者		59件								
		合計	要支援1		973件				要支援2	980件	小計	2,012件	
			3,024件										
			その他										
		事業間連携	1. 認知症になっても住み続けられる街づくり ・金融機関・交通機関・飲食店・コンビニ・スーパーに働きかけ、高齢者が生活に必要なお金をおろせ、外出を楽しみ、外食や買い物安心して行える地域づくり。 2. 地域全体の介護予防への意識向上 ・介護予防教室の開催。 ・「介護予防ウォーキング」の開催	一般介護予防事業	・地域での介護予防教室の開催。 ・100歳体操の。				・小学校(3校)中学校(1校)高校(1校)で認知症サポーター養成講座を行うことができ、学校での開催は定着してきている。民間事業者への働きかけは講座の開催には至っていないものの、心配なお客様への相談はいただいております支援に繋がっている。 ・RUN伴を流山市で初開催することができた。来年度以降も開催を継続していくことで、認知症の啓発、市民の意識の変化を促したい。	1. 認知症になっても住み続けられる街づくり	・認知症サポーター養成講座の開催。 ・介護者の会の開催。 ・認知症初期集中支援チームとの連携。		
生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加。												
	在宅医療介護連携推進事業			・在宅看取りの啓発。 ・特別養護老人ホームでの看取りの推進。									
認知症の人やその家族への支援				認知症サポーター養成講座	(回)	11回	定例会議への参加 検討会議への参加						
	(延)			572人									
	家族会			(回)	6回								
	(延)			36人									
その他	・自治会主催の家族会への協力。												